

The Cambridge Gazette: Lessons Learned

For Young Samurai in the Age of Globalization and the Internet

『ケンブリッジ・ガゼット: Lessons Learned』
第2号 (2006年7月)

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

グローバル時代における知的武者修行を目指す若人に贈る栗原航海(後悔)日誌@Harvard

今月号の目次

1. 静寂に包まれるハーバードより
2. 栗原後悔日誌@Harvard
3. 日米関係—国際関係の礎
米国が持つ魅力
米国が抱える課題
継続的・双方向の日米対話を目指して
4. 編集後記

1. 静寂に包まれるハーバードより

夏休みに入り、ハーバード大学には多くの観光客が訪れてキャンパス内は賑やかになっています。しかしその一方で、図書館や研究室はいつもより静寂に包まれ、私にとっては大変過ごしやすい毎日が続いています。こうしたなか、休みを利用して重要な文献を再読したり、新たな研究計画のための文献を山積みにして図書館で黙々と読む研究者、コーヒーショップや芝生の上で議論を低い声ながら熱心に戦わせている人々を見かけます。彼等は新学期に向けた準備に余念がありません。こうした、チョッとピーンと張り詰めたような雰囲気の中、「グローバル時代における知的武者修行」を目指す若い方々を対象としたニューズレター第2号をお届け致します。

2. 栗原後悔日誌@Harvard

米国独立記念日の7月4日、スペースシャトル打ち上げで喜ぶ米国に居た私にも、北朝鮮ミサイル発射のニュースが届きました。実験とはいえ、北朝鮮はミサイルを我が日本に向けて発射したのです。一般に、国際関係を

考える上で重要なことは、①国家間の力関係と②個々の国の「意思」と「力」です。北朝鮮の最高指導者キム・ジョンイル氏は、何時でも日本を攻撃可能という「意思」を日本を含めた世界に向けて表明しました。こうして、北朝鮮のミサイルが再び飛来するかも知れない状況の下、現状を良しとするか、それとも現状を打破する道を見つけだすか、私達は二者択一を迫られていると言っても過言ではありません。1995年2月、クリントン政権で米国の世界戦略を考えていたジョセフ・ナイ国防次官補は、“United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region”という表題の報告書(所謂“Nye Report”或いは“Nye Initiative”)を発表します。以来、その報告書の冒頭の言葉を、ナイ次官補は講演等で繰り返し仰いました。すなわち、「安全保障とは酸素みたいなモノです。…もし、酸素が失われ始めたなら、あなたがたの優先事項は突然の様に変わってゆくことでしょう(Security is like oxygen. . . . If you began to lose your oxygen or security, your priorities would change immediately.)」、と。

気付く気付かないということをお問はず、今まさに日常生活において私達の優先事項は変わりつつあります。ナイ本校教授同様、クリントン政権下で国防次官補を務めたアシュトン・カーター本校教授と同教授の元上司でスタンフォード大学のフーヴァー研究所シニア・フェローであるウィリアム・ペリー元国防長官は、6月22日付『ワシントン・ポスト』紙に、小論「必要と有らば攻撃し破壊せよ: 北朝鮮のミサイル発射実験を許してはならない(If Necessary, Strike and Destroy: North Korea Cannot Be Allowed to Test This Missile)」を発表しました。私はその記事を読んで事態の切迫

性を感じ、それ故に覚悟はしていたものの、実際に発射実験が行われたと知った時は、残念でたまりませんでした。若人の皆さんにはお気の毒ですが、世の中は一段と物騒になってゆくような気が致します。従って、単純に自らのビジネスだけ、或いは自らの専門分野に関する研究だけを行ってれば良いという時代は終焉を迎えつつあります。私自身、冷戦の最終段階を迎えていた米国第2期レーガン政権時代、そして全世界的な意味で冷戦終了と呼ばれる1989年、駆け出しの調査研究者として、次第に変わりゆく世界政治経済の「空気」を薄々ながら感じておりました。当時は米ソ両国が冷戦の最終段階にある一方、自由主義圏内で日本が自らの経済力を背景に米国に対して挑戦する程の勢いが感じられた時代でした。しかも軍事・民生共に利用可能な「両用技術(dual-use technology)」の分野で、日本が極めて高い技術力を蓄えてきましたから、米国としては、同盟国とはいえ日本に対して不安を感じない訳がありません。

こうしたなか、1986年の富士通による米国半導体製造会社のフェアチャイルド社買収事件、1987年の東芝機械ココム違反事件、1988年の自衛隊次期支援戦闘機(FSX)の日米共同開発問題、更には1990年代に入っのHDTVの国際的技術規格統一問題等、私は極めて複雑な問題、すなわち、経済問題とも技術問題とも政治問題とも、そして軍事問題ともとれるような問題に携わることとなった訳です。勿論、駆け出しの調査研究者ですから、調査作業自体はそう高度なものではありませんでした。しかし、そうした時期に、大統領府(Executive Branch)に設置されている国家安全保障会議(National Security Council (NSC))で第1期レーガン政権時にサミット担当上級スタッフであったヘンリー・ナウ氏や、今では版を重ねて基本文献となった米国対内直接投資に関する著書(*Foreign Direct Investment in the United States*)をポール・クルーグマン教授と共に著したエドワード・グラハム氏等と親しくさせて頂く機会に恵まれました。こうして

幸運な私は今では彼等と気楽に食事に出かけ、また温泉旅行やドライブに行く仲になりました。しかし、当時は彼等に知的戦いを挑む際、私が手にした武器は正しく創刊号でお伝えした「微笑みとジョーク」しかありません。そうしたなかでも、彼等からは優れた人々を紹介して頂き、そして考えも及ばなかった彼等の視点を私なりに学んできました。

そして今、如何なる分野に従事する身であっても、私達は現在の複雑な世界政治経済に関して基礎的だが正確な知識を身に付ける必要性があると私は信じています。ひとりの世界市民として海外の良識ある人々と意見交換するためにも、またひとりの日本国民として、冷静に国際情勢を見極めて国益を最大限にしてくれる政治家を選出するためにも、基礎的だが正確な知識を身に付ける必要に私達は迫られています。こうした考えに基づき、小誌第2号は、「グローバル時代における知的武者修行」の上で必要な基礎知識とそれを常に研き上げてゆく私なりの方法をお伝えしたいと思います。創刊号では「微笑みとジョークを忘れずに」というテーマで私の考えをお伝えしました。小誌では、これら基礎的な「知識」と「心構え」、この二つを交互にお伝えしてゆきたいと思います。

3. 日米関係—国際関係の礎

こうして今回のテーマは「日米関係—国際関係の礎」です。これは私達日本にとって国際関係の礎であるという意味で、覇権国米国にとってもそうだという意味ではありません。日本の対応次第でこの命題「国際関係の礎」は瞬く間に変ってしまいます。日米関係の重要性は皆様ご存知の通りです。国際関係の大学者、故高坂正堯先生は、『国際摩擦』の中で、日本外交の基本が日米同盟であるとし、「それは平凡に聞こえるかも知れないが、しかしきわめて重要なものである。だいたい、外交に限らず、なにごとにおいても基本というも

のは平凡なのであり、しかもそれを忘れるとき、大きな失敗をおかすことになってしまう」と述べておられます。安定した日米関係がもたらす東アジアの平和と繁栄を享受するあまり、それが当然だと思い込んでしまい、私達は時折その有り難さを見失う危険性に遭遇してしております。そこで、今月の結論を先取りして述べると以下の通りです。日本が複雑な国際情勢のなかで冷静に国益を追求してゆく時、最も重要な対外パートナーは世界の覇権国米国である。従って私達は覇権国米国を良く理解する必要がある。当然のこととして米国には魅力と米国自身が悩む課題を抱えている。私達はそうした米国の持つ魅力と課題をできるだけ正確に理解して冷静に付き合う必要がある。そしてそのためには、直接的・双方向・継続的な知的対話が不可欠である。これが今回の話であります。

しかし、米国という極超大国(hyperpower)を理解すること自体極めて難しい話であります。2000年の夏、私は米国研究の泰斗、本間長世先生のお話を伺うことが出来ました。本間先生は、「長年米国を研究してきたが、米国は一体どういう国なのか、未だに判らない所が多い」という趣旨のお話をされました。そして先生は、本学出身の偉大な歴史家であるダニエル・ブースティンや、日本人初の米国大学教授で太平洋戦争中はイェール大学において行動の自由を許された朝河貫一にも触れられつつ、米国の持つ複雑性を語られました。この本間先生のお話に影響を受けて、生来天邪鬼だった私は益々天邪鬼になり、或る方が「米国は〇〇だから…」とお話になられると、私は必ずと言ってよい程、「米国といっても様々な見方が出来ます。今仰られた米国とは、どなたが、いつ、如何なる価値観と利害関係を背景として語った意見に基づいて判断された米国なのでしょうか?」と、自分でも憎たらしくなる程の質問を堂々とするようになってしまいました。折角の本間先生の素晴らしいお話も、こうして、私のような性格の悪い聴き手だと歪んだ形の解釈と行動を生んでしま

うと反省した次第です。

米国が持つ魅力

確かに捉え難い米国ですが、いつまでも理解できないと言っているだけでは話は進みません。現実的には、不完全であったとしても、なんらかの手がかりを頼りに自分なりに理解していかざるを得ません。こうして、今回、米国の魅力と米国の課題について私の見解を述べてみます。紙面の制約上、極端に単純化されたご説明により皆様から誤解を招く危険を覚悟しつつ、最初に米国の魅力を挙げてみます。私が米国の魅力とを感じるものを挙げてみると、①覇権国という米国の地位とその背景、②覇権国であるが故に広い世界観を希求する米国の知的姿勢と、覇権国米国を舞台として優秀な人々が世界中から集まるという米国における「ヒト」の集積、そして、③米国国民が持つ独特の健やかさ、以上3点です。

①第一の魅力は、時折、明確に好き嫌いが別れますが、米国が覇権国(hegemon)であることです。米国は自らの「意思」をその「力」に依って他国に従わせる点で世界の如何なる国よりも圧倒的な「力」を有しています。米国は、相手の「意思」に関わらず、米国の「意思」を強制的に従わせるという「ハード・パワー」だけに優れている訳ではありません。近年、ナイ教授が強調されている点ですが、米国の「意思」に従わせる際、米国大衆文化に代表されるような「ソフト・パワー」を行使して相手を魅了する形で目的を実現する能力も米国は他を圧倒的しております(「ソフト・パワー」にご興味がある方は慶應義塾大学出版会のウェブに掲載されている *The Cambridge Gazette* の2006年4月号を参照して下さい)。こうしたハード及びソフトの「力」とそうした「力の源泉」を米国は多く擁しています。それらは、優れた「ヒト」であり、市場原理に裏付けられた経済制度であり、更には人権を尊重し、個人の意見を政治的に反映させる点で発達した民主主義的政治制度等

であります。こうした「力の源泉」が一体となって米国の魅力を構成しています。

②第二の魅力は、覇権国米国の知的姿勢と知的環境です。米国は自らの国益を追求する目的から、また覇権国故の使命感と責任感から、より広い視野で世界を知ろうとしております。同時に、①で述べた覇権国米国の「力」と「力の源泉」を学ぶため、或いは自らの考えを伝え、自らの力を試すために優れた人々が世界中から覇権国米国に集まってくるという現象、すなわち「ヒト」の集積があります。例えば、国際政治経済の専門家はワシントンDCに集まり、国際金融の専門家はニューヨークに、ショービジネスの人々はロサンゼルス郊外のハリウッドに集まっています。また、全米各地のプロフェッショナル・スポーツ・チームに集まる一流のアスリート達、そして米国東海岸のボストン(ハーバード、MIT)や西海岸のサンフランシスコ(カリフォルニア大学バークレー校、スタンフォード)等を集まる一流の研究者等、様々な分野で才能溢れる「ヒト」の米国における「集積」が観察できます。

③第三の魅力に関する話は、誠に恐縮ながら厳密性を欠く議論です。幸いにも、私は米国のほか、多くの西欧諸国の人々、また数は格段と少なくなります、アジア・アフリカ、そして東欧及び中東の人々と接する機会に恵まれております。従って、私自身、「米国人は…」とか、「日本人に比べ、米国人は…」という話をする気にはなれません。何故なら、そうした一般化は恣意的にならざるを得ず、その種の議論だけに集中することは極めて危険だと考えております。ただ、若い方々に楽観的に構えて海外に出て頂きたいと願いから、米国人の長所と巷間指摘されている点に言及させていただきます。複数の文献と私の限られた個人的な経験に基づいて、覇権国米国を嘗ての覇権国英国と比較しますと、米国人独特の魅力が浮かび上がってきます。すなわち、米国人は「アッケラカン」とした健やかさというか、人間関係にチョッと「脇の甘さ」とも

いえる性格をもっております。他方、過ぎし日の覇権国英国におけるエリートを表す表現として“British phlegm”という言葉があります。すなわち、英国のエリートは「物に動じず感情を交えずに事実を直視する」性格を持っているという意味です。高坂先生のご著書、また若槻禮次郎首相の自伝『古風庵回顧録』を読まれると、皆様も英国エリートが持つ「冷たさ」に触れた箇所に突き当たると思います。高坂先生は、英国人は「確かに親切だが、それと同時に他人の問題は結局、他人の責任なんだという限界の意識を伴っている」として、この「冷たさ」こそが英国外交の巧みさの背景にあると述べられています。断わっておきますが、私個人は魅力的な英国人を数多く知っていますので、これはあくまでも極めて大雑把な議論です。この点については、皆様ご自身が積極的に体験し、米国、そして世界の各地に信頼すべき友人をひとりでも多く作って正否をご判断して下さい。

米国が抱える課題

英語には「コインの裏側(the other side of the coin)」という表現があります。物事には必ず表と裏があるという意味ですが、上述した米国の魅力は、見方を変えれば米国が抱える深刻な課題とも受け取れます。すなわち、①米国は覇権国であるが故に、世界の一部の国々と人々から、或る時は過度に期待され、また或る時は羨望と憎悪の対象になる危険性を持っている点、②覇権国として世界を眺め、同時に世界から優れた人々が熱心に集まるが故に、米国自身が世界の何処よりも素晴らしい国であると錯覚し、他国を過小評価するという慢心から「自ら所属する組織以外の情報を無視する行動様式(NIH 症候群/“Not Invented Here (NIH) Syndrome”）」に陥る危険性、更には、③良かれ悪しかれ、米国の「アッケラカン」とした健やかさからか、米国の言動に「振れ」が生じ、周辺諸国の私達には理解し難い「大きな振れ」と映るために、覇権国自体が私達を困惑させる点、以上3つの課題です。

①覇権国である限り、周囲からの過度の期待と失望、そして羨望と憎悪は或る程度宿命としか申せません。40年以上も前の1959年、米国が今以上に圧倒的な相対的国力を背景に自由主義世界のリーダーであった頃、米国の人類学者であるエドワード・ホールが著した『沈黙の言葉(*The Silent Language*)』の中の言葉は極めて示唆的です。すなわち、「米国は、対外援助に多額の資金を使ったにもかかわらず、世界から愛着も尊敬も得ることはなかった(Though the United States has spent billions of dollars on foreign aid programs, it has captured neither the affection nor esteem of the rest of the world.)」、と。いつの時代も、どこでも、そしてどのレベルにおいても、リーダーに対する視線はまことに厳しいものがあります。

往々にして人間は情報の正確性とは関係無く、単なる「イメージ」や「風評」に頼って相手を評価します。従って、覇権国にぶら下がっている中小の諸国が、自らの責任と「力」を別にして、覇権国米国の「意思」と「力」を批判するのは良かれ悪しかれ仕方ありません。特に現在は質の如何にかかわらず情報がインターネットを通じて瞬時にグローバルに流れる時代です。無責任な情報、或いは誇張された情報によって米国自身と関連諸国共に様々な形で悩まされることになるでしょう。この意味で、ケネディ大統領が大統領就任時、覇権国としての立場を語った言葉「世界の皆さん、米国があなた方に何を為すのかを問わないで下さい。むしろ、自由世界のために我々が共に何が出来るのかを問うようにして下さい(My fellow citizens of the world, ask not what America will do for you, but what together we can do for the freedom of man.)」を思い出しております。

②無意識のうちに懐く米国の尊大な「大国意識」は何も覇権国に限ったことではありません。世界第2の経済大国である我が国も、また巨大な組織においても、往々にして前述の“NIH Syndrome”に陥ってしまうことは多く

の文献が指し示すところです。ここで一つ注意したい点は、日米における“NIH Syndrome”の違いです。単純化して申し上げますと、覇権国米国はたとえ“NIH Syndrome”に陥ったとしても、国力を背景に「知らなかった」と居直ることが出来ます。勿論、周辺諸国には不満が溜まりますが、米国を心底怒らせる勇氣は周辺諸国にはありません。しかし、日本が“NIH Syndrome”に陥った場合はどうでしょう。周辺諸国が良心的である場合には日本に忠告してくれますが、そうでないと、陰で日本の“NIH Syndrome”を嘲笑うか、「井の中の蛙」になって次第に国際舞台の中心から外れてゆく日本を傍観視しているだけです。

以前、「ジャパン・パッシング/“Japan passing”」という言葉が日本国内で注目されたことがあります。この“Japan passing”自体、周辺諸国が日本を重要な相手として思っていないというシグナルだと考えています。紙面の制約上、詳しくは触れられませんが、様々な分野で今尚“Japan passing”が存在します。その意味でも若い人々の活躍が期待されております。こうした“Japan passing”のなか、世界のどの国が一番先に日本に語りかけてくれるでしょうか。それは米国にほかなりません。そしてそれは当然ながら何も善意からではなく、米国の国益にかなった行動からであります。

日米通商摩擦が最高潮に達した時期の1987年、貿易問題に関する研究者、エレン・フロスト女史が、『日米新時代をどう切り開くか (*For Richer, For Poorer, The New U.S.-Japan Relationship*)』を著しました。原書のタイトルと文章に同女史のお人柄が表れているようで大変感激し、当時まだ純情だった私は、ワシントン DC に出張した際、アポイントメントを取り、付箋とラインマーカーだらけの同書を片手に、直接お目にかかりました。この会合が私にとって才色兼備の同女史との最初の巡り合いとなりました。そして別れる際、私は感謝の気持ちに溢れていたため、思わず手を差し出して握手をしてしまいました

た。皆様ご承知の通り、通常、男性の方から女性に対して、それも身分の低い人(この場合、私)が、身分の高い人に対して握手を求めることはマナーとして許されません。が、同女史は私に向って微笑みながら無作法にも私が差し出した手を優しく握って下さいました。私は今でもこのことを思い出すと顔から火が出るぐらい恥ずかしい気持ちになります。

さて、お気付きの方も多いと思いますが、同書の原書タイトル(*For Richer, For Poorer*)は、結婚式の誓いの言葉(すなわち、「幸いなる時も禍なる時も、富める時も貧しい時も、健やかなる時も病める時も… (for better or for worse, for richer or for poorer, in sickness and in health . . .))から採られています。同書の中で同女史は、「米日間の『離婚』は経済的に不可能であり、軍事的に非現実的であり、政治的に考えられないことである。(この意味で)双方はひたすら一層の努力をしなければならぬ(Divorce between the United States and Japan is economically impossible, militarily impractical, and politically unthinkable. Both sides must simply try harder.)」と述べています。また同女史は、1987年当時から前述の“Japan passing”を予感するかのように、「色々問題がある米国人だが、こうした米国人を除いては日本は僅かしか海外に真の友を持っていない(Except for those problematic Americans, Japan has few real friends abroad.)」と、我々に対して厳しい言葉も述べています。

その後、同女史の米通商代表部(USTR)時代や国際経済研究所(IEE)時代、私がワシントンDCを訪れた際に彼女のオフィスを訪れる機会に恵まれました。IEE時代に彼女は米欧関係の著書を書かれ、私にこう仰いました。「栗原さん、私はもう日本のことは書きません。だから欧州のことを書いたのです」、と。私はその時、何とも言えない寂しさを感じた次第です。その後、教育界に転身されたフロスト女史とは、2、3年後、友人であるIEEのアダム・ポーゼン氏の自宅で開かれたパーティで再会

しました。その時、ワイン・グラスを片手に、欧州経済の話で盛り上がりはしましたが、私は素晴らしい日本の理解者を一人失ったような気持ちになったことを今も覚えています。

③第三の課題は米国自身の「振れ」です。これに関しては多くの専門家が書いておられるのでそれを参照されるのが一番だと思います。が、ここで私の理解を簡単に述べさせて頂きます。米国の外交政策の「振れ」は、結局のところ、(a)米国世論が諸事情により大きく振れることと、(b)米国に内在する異なる社会観が政権交代と共に表れてくることによると考えております。世論に関しては、岡崎久彦大使がご著書『日本外交の分水嶺』の中で、「アメリカの出方はわからない、というのがもっとも客観的かつ妥当な見通しです。… アメリカン・デモクラシーでは、結局は世論の決定を待つことになるのですが、世論の動向を前もって知るといことが不可能だからです」と的確に述べておられます。米国内の社会観に関しては、外交問題評議会(Council on Foreign Relations (CFR))の外交専門家ウォルター・ミード氏が2001年に発表した著書(*Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*)が大変参考になります。また、ミード氏の考えをも取り込んで米国外交について簡潔に解説したものとして、同志社大学の村田晃嗣先生による『アメリカ外交』が2005年に新書として出ています。尚、ミード氏は著書の中でサッチャー英国首相が米国の外交政策における誤った解釈をされたと指摘しています。英国の首相ですら誤解することがあるなら、我々日本人なら時々間違えることは無理からぬことでしょう。

継続的・双方向の日米対話を目指して

こうして、私達日本が複雑な国際情勢のなかで冷静に国益を追求してゆく時、最も重要な対外パートナーは覇権国米国であることを認識する必要があります。同時に、その米国の動き自体が、揺れ動く世論と内在する異な

る社会観を背景とするだけに、事前に予測することが難しいことも認識しなくてはなりません。実際、2004年秋の大統領選では、米国を二分するような形で選挙が行われました。その時、私は、①共和党系の人々の考え方と民主党系の人々の考え方との間の違い、また、②党派に拘泥せず、「是は是、非は非」として中道的な立場を望む人々が、極端に別れてしまった政策的選択肢に対して戸惑うという米国政治の現実をここハーバード大学で直接目にしました。そして或る民主党系の友人が、「ジュン、当分の間、カナダで人生を過ごしたい気分だよ」と言うのを聞き、意見の大きな乖離を米国内に発見した次第です。また、ラスヴェガスに向う飛行機で偶然隣り合わせた南部の裕福な白人紳士は、私を洗脳しようと、フライトの途中、南部訛りの英語でカリフォルニア州やマサチューセッツ州のリベラル思想を徹底的に批判して、私は完全な聴き手にまわり、ゆっくりとワインを飲む事も出来ずに大変な目に遭ったこともあります。

このように、日本を含む世界の他の国同様、米国のなかにも多種多様の価値観があり、その集合体としての国家の「意思」は複雑で或る意味時と共に刻々と変化してゆくわけです。そうした「意思」をもつ覇権国米国が我々の最も重要な対外パートナーなのですから、私達は米国の「意思」を探るべく、注意して米国を観察し続けなくてはならないということは皆様にお判り頂けると思います。また、創刊号でも申し上げましたように、相手から質の高い情報を得ようとするなら、こちらから積極的に働きかけなければなりません。従って、こうした双方向の知的対話を継続的にしつつ、「振れ」の激しい米国の動向を正確に見極め、その上で我が国の国益を最大限にする戦略を見出してゆかなくてはなりません。

日米対話の努力に関しては、もう既に優れた人々が始めておられることをご存知の方も多いと思います。政治レベルでは、前述のナウ氏がジョージ・ワシントン大学(GWU)の教

授として運営する日米議員間交流プログラム(U.S.-Japan Legislative Exchange Program (LEP))は1985年以来、20年以上の歴史を誇っています。主要メンバーが固定しており、オフレコで自由闊達な議論がなされ、LEPでは、政治家間の個人的信頼感も既に醸成されたと聞いております。政治は正しく「ヒト」で決まる世界ですから、政治のレベルで「ヒト」同士の信頼関係が確実に深化していること自体、喜ぶべきことと考えております。

私自身も米日リーダーシップ・プログラム(U.S.-Japan Leadership Program (USJLP))という日米交流活動に参画しております。これは、2000年に始まった比較的新しい活動で、専門領域を越えた日米両国の中堅20人ずつが、毎年集い、「ヒトの和」と「ヒトの輪」を築いてゆこうとする活動です。2000年の夏、NHKの今井義典論説委員長(当時)のご推薦を頂き、日本側の第1期生として参加致しました。シアトルのフォー・シーズンズ・ホテルに宿泊し、国際政治経済問題や社会問題、そしてジャーナリズムの役割等について、それも『ニューヨーク・タイムズ』紙のディヴィッド・サンガー氏等の外部講師と共に、討論に、スポーツに、そしてカラオケにと大いに楽しみました。また、前述した本間先生の講義も、シアトルで伺ったものです。日本側第1期生として、河野太郎衆議院議員をはじめ、ワシントンDCに駐在するトヨタ自動車の岡崎達朗氏、2004年大統領選を取材した朝日新聞政治部の渡辺勉氏、そして昨年12月、ナウ教授の外交専門書『アメリカの対外関与—アイデンティティとパワー(At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy)』を訳出した前述の村田先生等、様々な領域の方々が参加しました。このようにUSJLPでは日米間だけでなく、日本国内でも日常業務に忙殺されて接触する機会の無い日本の同年代の人々と質的に高い絆が出来るプログラムです。

こうして国家と「ヒト」、二つのレベルで国際交流を考えた際、日本の対外パートナー

として米国が飛び抜けた位置にあることがご理解して頂けると思います。勿論、私自身、東アジア諸国や欧州諸国等との知的会話を否定している訳ではありません。それどころか、私は日米間の知的対話に比して、質量共に改善が望まれる他の国々との知的対話を推進したいと考える人間です。しかし、現実的には、言葉、価値観、歴史観といった克服すべき問題も含めて、他の国々(例えば隣国の中国や韓国、そして欧州諸国)との対話が、日米間の知的対話にレベルに追いつくには相当の歳月を要すると考えております。

米国の魅力の一つとして、米国人は良かれ悪しかれ「アッケラカン」とした健やかさがあることを指摘しました。換言すれば、米国人は、こちらが誠意を尽くして、根気良く理論的に語れば、納得してくれる可能性が一番高い人々です。ぶっきらぼうに「問答無用」というような態度は採りません。勿論、国の威信や国の利害が絡んだ交渉の場で、そう簡単に「はい、そうですね」など、誰も言う訳はありません。しかし、私の限られた見聞でも、理と礼を尽くした時、米国人が最も真剣に対応してくれる相手だと理解しています。

これに関して、作家の城山三郎氏とジャーナリストの下村満子女史が、1989年の『Voice』誌3月号に対談録「哲学を語れ」を發表しております。その中で、「アメリカ人のいいところは、日本人みたいに感情的になるのではなく、論理的に説明すれば納得する国民なんです。その点はフェアです」という点がお二人の間で確認されています。そして城山氏は、次のようにも語っています。「東京電力の平岩外四さんは、ニューヨークの外交評議会で、たまたま本の話になったのでこういわれた。『ユリシーズ』の決定版がアメリカで出たと聞き、本家のイギリスでさえ売れないものを出したアメリカは偉いに関心しつつ、買おうと思ったのだが、いくら探しても見当たらない。ずいぶん探してもらって、ようやく手に入った。アメリカはこんなにいい本を出すの

だったら、なぜもっと売る努力をしないのか、と。みんなシーンとしちゃいました。…アメリカ人に向かって『売る努力が足らん』といった。日本にそういう経営者がたくさんいてくれないとね」と。私も城山氏の意見に大賛成です。繰り返しになりますが、世界の中で、米国人はこちらが誠意を尽くし、根気良く理論的に言えば、納得してくれる可能性が一番高い人々です。従って、問われているのは、城山氏が指摘するように、米国人が彼等自身の論理に従ったとしても納得せざるを得ないように、我々が質の高い見識を彼等に語りかけられるかどうかだと私は考えます。

しかし、質の高い意見を交換する知的対話を行うには、小誌創刊号でも書きました5つの要件、すなわち、(1)一流の専門知識、(2)幅広い一般教養、(3)語学力、(4)マナーと交際術、(5)多角的・重層的な協力・相互補助の精神が不可欠で、その条件を満たすには並大抵の努力ではできません。私事で恐縮ですが、ここ数年、年末にナウ教授がLEPで来日する時を利用し、二人で温泉旅行に出かけます。温泉自体は素晴らしいのですが、体を湯に浸しながら、知的探究心の旺盛な同教授の質問に答えるには知的にも精神的にもそして体力的にも「したたかさ」が必要です。箱根の露天風呂では、同教授が「ジュン、(ドイツの政治家)アデナウアーに相当する日本の政治家は誰なのか?」や、「ジュン、(トルーマン政権時の國務長官)ディーン・アチソンの日本での評価はどうか?」とリラックスしようとしている私に語りかけてきました。また何事にも好奇心を持つのは結構なのですが、鬼怒川温泉では、同教授は日光名物のユバの製法を(知る由も無い)私に執拗に聞き、日本の食文化に対する私の知識不足を指摘しました。熱海に在る滝の水が流れ落ちる露天風呂では、西洋と東洋の自然観の違いに関する私の見解を同教授が問い質した時、私は思わず「黙ってくれない!」と叫んでしまいました。こう考えてみますと、質の高い知的対話は努力と忍耐が必要です。しかし、以上のようなナウ教授から

の執拗な質問がなければ、私自身真剣に国際関係史や日本文化論を学ぼうと思わなかっただろうと、今は同教授の飽くなき探究心に改めて感謝しております。こうした経験から、若い皆様も、専門知識に加え、幅広い教養と語学力を養って下さることを願っております。

こうして、常日頃からナウ教授とは次のようなことを互いに納得しております。すなわち、①日米両国は地政学的にも、歴史的にも、また国民の価値観も異なる。それ故に国益が異なることは当然で、両国が対立することも時には不可避となる。その場合の我々の課題は如何に互いに譲歩して両者が納得できる合意点を見出すかである。同時に、②直接的・双方向・継続的な質の高い意見交換をせずして、また猜疑心から誤った相手のイメージに基づいて、無意味な日米対立をすることこそが最も忌避すべき事態である、と。皆様もこの2点を銘記し、質の高い知的対話ができるよう努力を重ねて下さることを期待します。

さて、私は今回、日米関係の重要性、米国という国の持つ魅力と抱える課題、そして継続的・双方向の日米対話の重要性について述べてきました。今回、チョッと理屈っぽくなり過ぎたかも知れないと反省しております。結局のところ、いずれの国とのお付き合いも素晴らしいものかもしれませんが、私は、優れた「ヒト」、「モノ」、「カネ」、そして「情報」が集まる日米交流はそのなかでも格別だと申し上げたかったのです。昨年夏、ケネディ・スクールのディヴィッド・エルウッド新校長が、校長就任後、初来日をされました。その時、校長に同行した御蔭で、本校卒業生の素晴らしい方々と巡り合う機会に恵まれました(同校長の日本での行動は、*The Gazette* の2005年8月号を参照して下さい)。特に、本校同窓会の運営に関してリード役を果たされている聡明な牧野容子女史のキビキビとした行動に感銘を受け、それ以来意気投合して双方向の知的対話をさせて頂いています。牧野女史は5月中旬に本校に立寄られ、私に本学付属フオグ

美術館の学芸員の方々を紹介して下さいました。美術のお好きな方なら、美術館の舞台裏や内情も知り、そして美術の分野で国際的なネットワークを持つ学芸員と親しくなることが如何なる喜びかご存知だと思います。こうして私は、日本を含む世界中の「志」の高い人々と米国で知り合った幸運に喜びを感じております。そして、高い「志」と才能を秘めた若い皆様も将来是非、海外との知的対話を持たれることを心から願っています。

4. 編集後記

小誌第2号の本文は以上です。冒頭に記した北朝鮮によるミサイル発射のニュースを聞いた時、第一に思い出したのはグラアム・アリソン教授が昨年2月17日付『ロサンジェルス・タイムズ』紙の中で語った言葉「私は、現在の状態が続けば、10年以内に日韓両国が核武装していると確信する(My firm prediction is that on the current course, before the end of the decade, we will see a nuclear Japan and a nuclear South Korea)」でした。こうして東アジアに関する限り、未だ冷戦は終結していないことを改めて痛感した次第です。日本はこの状況下で同盟国米国とどう行動するのか。また世界の覇権国米国が、東アジア圏外で行動する場合、日本は如何なる行動原理で臨むべきか。そうした際、正確な国益の理解に基づいて的確な政治的判断を下せる優れた日本の指導者を私達は選出できるかどうか。私達は主権者たる国民としての自覚を持ち、自らを政治教育する時が到来したような気がします。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., M-RCBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com